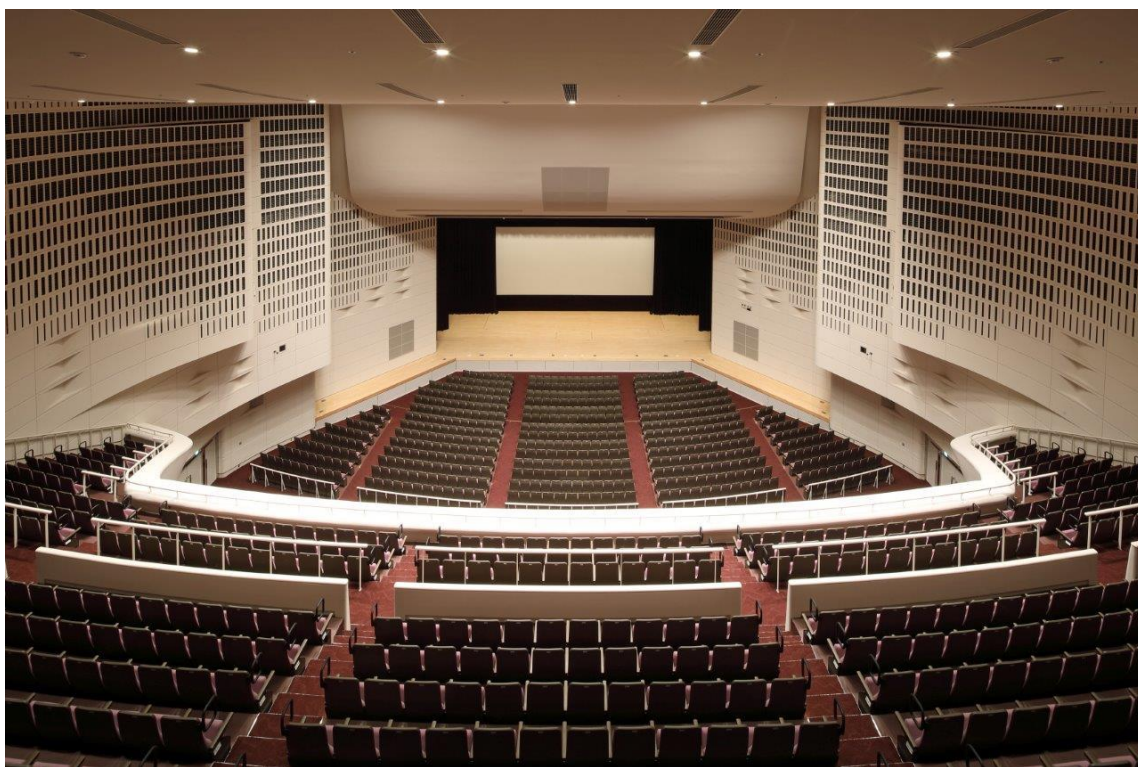


中期経営計画

令和6年度～令和10年度



ソニックシティ大ホール

SONIC CITY

公益財団法人埼玉県産業文化センター

目 次

I	経営理念	1
II	経営方針	1
III	経営目標	2
IV	経営指標	3
	1 施設利用率（利用日数/利用可能日数）	
	2 公益目的事業数（自主事業数）	
	3 その他の指標	
V	実施方策	5
	1 徹底した“お客様視点”による効率的で高品質なサービスの提供	
	2 県民から支持される事業展開と財団設立目的の達成	
	3 各事業における収益力強化と健全で強靱な経営基盤の構築	
	4 情報・危機管理の方策	
VI	重点取組項目	10
	1 経常利益を増加させる取組	
	2 生産性向上や経営効率化、サービス向上に資する取組	
VII	収支計画（長期損益見込）	13
Appendix	ソニックスティは ODEN になります。	14

I 経営理念

すべてはお客様のために
～責任とスピードで高品質なサービスの提供～

II 経営方針

「埼玉県産業文化センター（以下、「センター」という。）」が存する「ソニックシティ」は、昭和 63 年（1988 年）4 月のオープン以降、県内唯一の総合コンベンション施設として、埼玉県の発展及びイメージアップに大きく貢献してきた。

今後も、東日本の玄関口である大宮駅前という立地を最大限に活かし、「さいたまスーパーアリーナ」等の県内の集客施設や、首都圏さらには東日本の主要コンベンション施設と連携を図りながら、さらなる独自性を発揮することにより、県内産業・文化の振興、国際交流の促進に一層重要な役割を果たしていくことが求められている。

公益財団法人埼玉県産業文化センター(以下、「財団」という。)は、ソニックシティ(公共部門)を設立当初から管理運営し、平成 18 年度(2006 年度)から令和 5 年度(2023 年度)の 4 期にわたり、センターの指定管理者として着実に成果をあげてきた。

特に第 4 期では、未曾有の新型コロナウイルス感染症のパンデミック（以下、「感染症」という。）に加え、ソニックシティ設立以来最大規模となる設備改修も重なったが、職員一同で知恵を絞り、絶えることなく産業・文化振興、国際交流の火を灯し続けた。

続く第 5 期では、ますます多様化する利用者ニーズを敏感に察知し、時代に即した最適なサービスを提供していく。同時に、オンラインでもバーチャルでもない、現前する「場」に人が集い、出会うことの意味を積極的に発信し、県内の産業・文化振興、国際交流促進にますます大きな役割を果たせるよう職員一丸となって取り組んでいく。

Ⅲ 経営目標

1 徹底した“お客様視点”による効率的で高品質なサービスの提供

利用者のニーズと視点から発想することで改革を進め、一歩先を行くサービスを提供する。顧客満足度をどこまでも追求し、すべての利用者に「また来たい」と思わせる施設であり続ける。

2 県民から支持される事業展開と財団設立目的の達成

徹底した“お客様視点”で考え抜き、「観たい」「参加したい」と思われる事業を展開する。コロナ禍で離れた人と人をつなぎ、産業・文化振興や国際交流促進等、財団の設立目的を確実に達成していく。

3 各事業における収益力強化と健全で強靱な経営基盤の構築

収益の柱となる「ビル貸出管理事業」「テナント・受託施設管理事業」に限らず、全ての事業で収益力を向上させることで、感染症の直接的影響及び感染症による社会情勢の大きな変化により急激に悪化した財政状況を立て直し、継続的な運営ができる経営基盤を再構築する。

IV 経営指標

1 施設利用率（利用日数／利用可能日数）

施 設		令和 6 年度 2024 年度	令和 7 年度 2025 年度	令和 8 年度 2026 年度	令和 9 年度 2027 年度	令和 10 年度 2028 年度
ホ ー ル 棟	大 ホ ー ル	92%	92%	92%	92%	92%
	小 ホ ー ル	85%	86%	87%	88%	89%
	国 際 会 議 室	85%	85%	86%	86%	87%
ビ ル 棟	展 示 場	60%	61%	62%	63%	64%
	会 議 室	80%	80%	80%	80%	80%
	市民ホール	86%	87%	88%	89%	90%

2 公益目的事業数（自主事業数）

事業区分	目標事業数
	令和 6 年度～令和 10 年度 2024 年度～2028 年度
文 化 振 興 事 業	14 事業以上
産 業 振 興 事 業	8 事業以上
社 会 貢 献 事 業	5 事業以上
そ の 他 事 業	3 事業以上
合 計	30 事業以上

* さいたま市内小中学校でのプライマリーコンサート事業（文化振興事業）は、全公演数（15 公演）で 1 事業としている。

3 その他の指標

さらなる利用者サービス向上を目指し以下のとおりの指標を設定する。

区分	目標	達成指標（年度）
利用者等の安心・安全平等利用の確保	利用者等の事故なし	事故発生件数 0
	個人情報を守る	個人情報流出件数 0
	設備障害を起こさない	設備障害発生件数 0
	不適切な利用許可を行わない	不適切な利用許可の 停止取消件数 0
	災害に備える	対策訓練等実施件数 9 件以上
サービスの向上、利用者等の満足	利用者満足度の向上	利用者満足度 90% 以上
	予約システムの障害を防ぐ	天災等の不慮の事故を除く予約システムの障害発生件数 0
	ネット利用を促進する	ネット利用登録者数 8 千人以上
財務	支出、支払い遅延をなくす	不適切な支出、支払の遅延件数 0

V 実施方策

1 徹底した“お客様視点”による効率的で高品質なサービスの提供

利用者のニーズと視点から発想することで改革を進め、一歩先を行くサービスを提供する。顧客満足度をどこまでも追求し、すべての利用者に「また来たい」と思わせる施設であり続ける。

- ① 職員の資質向上及び多能化
- ② インターネットによるサービスの提供
- ③ 高品質な利用プランの提案とフォローアップ
- ④ 時間外利用等への柔軟な対応
- ⑤ ホームページの充実と情報提供の強化
- ⑥ 的確な保守点検や修繕
- ⑦ 将来を見据えた設備投資による施設・設備のグレードの維持・向上
- ⑧ 質の高いきめ細やかなサービスの提供
- ⑨ 利用打合せ時のニーズの把握
- ⑩ アンケートによるニーズの把握
- ⑪ 「お客様 BOX」や「お問合せフォーム」によるニーズの把握

2 県民から支持される事業展開と財団設立目的の達成

徹底した“お客様視点”で考え抜き、「観たい」「参加したい」と思われる事業を展開する。コロナ禍で離れた人と人をつなぎ、産業・文化振興や国際交流促進等、財団の設立目的を確実に達成していく。

① 文化振興事業

クオリティの高い多彩な自主文化事業の実施

メディアと連携した文化振興事業の実施

② 産業振興事業

埼玉県と協働した産業振興・雇用促進事業の実施

産業支援機関や経済・商工団体及び地域団体等との連携

オリジナリティのある産業振興事業の拡充・展開

③ 社会貢献事業

社会貢献協力事業の展開

訪問コンサート事業の実施

自治体との連携

④ 地域交流事業

市民活動交流事業の実施

⑤ 国際交流事業

埼玉県・県国際交流協会等との連携による国際交流事業

国際会議等のコンベンション誘致

3 各事業における収益力強化と健全で強靱な経営基盤の構築

収益の柱となる「ビル貸出管理事業」「テナント・受託施設管理事業」に限らず、全ての事業で収益力を向上させることで、感染症の直接的影響及び感染症による社会情勢の大きな変化により急激に悪化した財政状況を立て直し、継続的な運営ができる経営基盤を再構築する。

- ① 全ての事業で費用対効果の再検証（費用削減）
- ② 全ての事業で収益力強化策の検討
- ③ 営業力の強化
- ④ 優良顧客（ファン・リピーター）の獲得
- ⑤ キャンセル待ちの受付及びリセール対応の拡充
- ⑥ 安心・快適な貸出施設の提供
- ⑦ 月極駐車場のリセール強化

《公益事業の展開》

文化振興事業

主要施策：埼玉県文化芸術振興計画

- ① 文化振興事業
 - ・学校音楽コンクール
 - ・プライマリーコンサート など
- ② 自主文化事業
 - ・クラシック公演
 - ・コラボレーション事業 など
- ③ ダンス普及啓発事業
 - ・若年層向けダンスイベント など

産業振興事業

主要施策：埼玉県産業元気・雇用アップ戦略

- ① 埼玉県と協働した産業振興・雇用促進事業の実施
- ② 産業支援機関や経済・商工団体及び地域団体等との連携
- ③ オリジナリティのある産業振興事業の拡充・展開

ソニックシティらしい独自性の高い事業
時代に合った社会貢献事業の展開
公益性と収益力の両立（バランス）

社会貢献事業

- ① 社会貢献協力事業の展開
- ② 訪問コンサート事業の実施

地域交流事業

- ① 市民活動交流事業の実施

国際交流事業

主要施策：埼玉県多文化共生推進プラン

- ① 埼玉県・県国際交流協会等との連携による国際交流事業
- ② 国際会議のコンベンション誘致

4 情報・危機管理の方策

(1) 情報管理体制

施設利用者やホールメンバーズ等の個人情報の取扱いについては、国や県の関係法規に基づき、「公益財団法人埼玉県産業文化センター個人情報保護規程」「公益財団法人埼玉県産業文化センター個人情報保護方針」を定め、運用している。

研修などを通じ、これらを全職員に周知・徹底するとともに、委託業者に対しても業務委託契約書に個人情報保護に関する条項を設けるなど趣旨を徹底させ、適切な個人情報保護対策を実施していく。

- ① 基本方針の公表
- ② 利用目的の通知・公表
- ③ 委託業者との連携体制の強化
- ④ システムに関する個人情報管理状況の整備
- ⑤ 研修による情報管理意識の徹底

(2) 危機管理体制

対応マニュアルの整備並びにビル棟管理会社との連携による警備強化及び教育訓練等を実施し、体制の強化を図る。また、施設管理において日常から適切な保守・修繕を行うことで、施設の安全性確保に努める。これらの取り組みにより、利用者が安心して利用することができる環境を維持していく。

施設や利用者等に危害が及ぶ危機が発生した際には、関係機関の協力を得ながら迅速かつ適切に対応するとともに、速やかに県への報告を行う。

- ① マニュアルに基づいた的確な対処
- ② 催事主催者の危機管理意識向上
- ③ 各種訓練の実施
- ④ 講習・研修等による危機管理意識と危機対応能力の向上
- ⑤ 大宮駅周辺帰宅困難者対策協議会への参画

VI 重点取組項目

感染症による直接的な影響のほか、オンライン会議の急速な浸透により一番の収益源である施設利用収益が下がり、令和5年度の経常利益は4期連続マイナスが見込まれる。さらに光熱費高騰に伴う物価上昇や大宮駅周辺の路線価上昇に伴う賃借料増などマイナス材料も重なり、一時的に県から指定管理料を受けての運営を余儀なくされたが、従前のように指定管理料を受けずに継続的な運営ができるよう収益増加、費用削減に取り組んでいく。

大野県知事は令和4年度県政運営の基本的考え方の柱の1つとして「社会全体のDX推進」を掲げている。これを受け、当財団は令和4年6月にDXプロジェクトチームを発足させ、DX推進を積極的に行ってきた。IT技術の進歩や感染症による社会情勢の大きな変化もあり、デジタル社会に対応し、DX推進により顧客サービスの向上と業務効率化を行うことは必須である。

以上を踏まえ、「経常利益を増加させる取組」「生産性向上や経営効率化、サービス向上に資する取組」を重点取組項目として掲げ、次頁以降に具体的な数値目標を設定した上で、今まで以上に積極的に取り組んでいく。

1 経常利益を増加させる取組

(1) ホール棟施設（大・小ホール・国際会議室）の損益改善

- ①大ホールの収益向上…プロモーター・企業・各団体等への営業強化
 - ②小ホールの収益向上…文化系催事への営業強化（学校・ダンス教室など）
 - ③国際会議室の収益向上…市内企業への DM・ポスティング強化（大宮駅東口・さいたま新都心・浦和エリアなど）
- （単位：千円）

	R6 年度 (計画)	R7 年度 (計画)	R8 年度 (計画)	R9 年度 (計画)	R10 年度 (計画)
経常収益	301,752	302,252	302,752	303,252	303,752
経常費用	322,842	322,842	322,842	322,842	322,842

(2) ビル棟施設（展示場・会議室・市民ホール）の損益改善

- ①ビル棟施設全体の収益向上…市内企業への DM・ポスティング強化（大宮駅東口・さいたま新都心・浦和エリア）
 - ②会議室の収益向上及び費用削減…インターネット利用登録者の拡充による予約率の向上及びコスト削減
- （単位：千円）

	R6 年度 (計画)	R7 年度 (計画)	R8 年度 (計画)	R9 年度 (計画)	R10 年度 (計画)
経常収益	434,894	435,894	436,894	437,894	438,894
経常費用	221,259	221,259	221,259	221,259	221,259

(3) 文化振興事業の損益改善

- ①ブッキング強化：チケット販売を期待できる人気出演者をブッキング
 - ②バレエ公演のセット券化：バレエコンチェルタンテ公演もセット券に入れ、販売を強化
 - ③損益改善公演実施：コラボレーション事業の実施形態を検討し、さらなる損益改善
- （単位：千円）

	R6 年度 (計画)	R7 年度 (計画)	R8 年度 (計画)	R9 年度 (計画)	R10 年度 (計画)
経常収益	76,393	162,052	138,562	139,062	139,562
経常費用	96,029	170,255	153,620	153,620	153,620

2 生産性向上や経営効率化、サービス向上に資する取組

(1) ペーパーレスの推進

既に「DocuWorks 導入による電子決裁」及び「クラウドサイン導入による電子契約」を実現しているが、これらをさらに積極活用することによりペーパーレスを推進する。また、紙資料で保管しているスペースを削減し、より効率的な業務ができるスペースを創出する。

	R10 年度(計画)
年間紙削減枚数	R5 年度比 ▲30,000 枚
累計書類保管棚削減数	R5 年度比 ▲19 台

(2) 働き方改革の推進

これまで取り組んできた「HRMOS 導入による電子勤怠管理」「リモートビュー導入によるテレワーク」「LINEWORKS 導入によるスケジュール管理及び社内コミュニケーションの電子化」「スライド勤務制度」をさらに積極活用し、ライフスタイルに合わせた働き方の選択による職員のモチベーションアップを図るとともに、業務負荷の分散と繁閑に合わせた勤務体制等により時間外縮減に繋げる。

* なお、時間外の範囲は時間外手当対象外の管理職も含む。

	R10 年度(計画)
年間削減時間外勤務	R5 年度比 ▲245 時間

(3) 顧客サービスの向上

既に導入している会議室の「インターネット予約」を推進し、顧客サービス向上に繋げる。「インターネット予約」はスマートフォンや PC から「いつでもどこでも 24 時間予約ができ」、「予約履歴もマイページから確認可能」といった利便性があるため、積極的に HP 等での PR をおこなう。また、利用者登録を簡素化（従来は紙申込書で登録に 3 週間程の時間が必要だったが、新たに WEB 登録フォームを設け、登録時間も 1 週間以内に短縮）し、利用者増によるインターネット予約率の向上に繋げるとともに、事務量を削減し生産性の向上を図る。さらに、手渡ししているカギを暗証番号式にする「スマートロック」など新しいサービスの向上策も研究していく。

	R10 年度(計画)
インターネット予約率	90% 以上

VII 収支計画（長期損益見込）

（単位：千円）

	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益	文化振興事業	76,393	162,052	138,562	139,062	139,562
	産業振興事業	0	0	0	0	0
	社会貢献事業	1,015	0	0	0	0
	ホール管理事業	301,752	302,252	302,752	303,252	303,752
	指定管理（補填）	0	0	0	0	0
	ビル貸出管理事業	434,894	435,894	436,894	437,894	438,894
	テナント・受託施設管理事業	331,797	331,797	331,797	331,797	331,797
	広報活動事業	330	330	330	330	330
	付帯サービス事業	32,021	34,229	34,229	34,229	34,229
	駐車場管理事業	171,982	180,789	180,789	180,789	180,789
	管理費	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751
	基本財産運用収入・寄付金収入	1,417	1,567	1,567	1,567	1,567
	資産等運用収入	635	635	635	635	635
	内部消去	△25,964	△32,211	△29,661	△29,661	△29,661
	収 益 計	1,328,023	1,419,085	1,399,645	1,401,645	1,403,645
費 用	文化振興事業	96,029	170,255	153,620	153,620	153,620
	産業振興事業	4,111	4,111	4,111	14,111	14,111
	国際交流事業	247	247	247	247	247
	社会貢献事業	4,525	4,525	7,525	7,525	7,525
	地域交流事業	839	839	839	839	839
	コンベンション誘致・支援事業	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530
	ホール管理事業	322,842	322,842	322,842	322,842	322,842
	ビル貸出管理事業（市・会・展・イベ）	221,259	221,259	221,259	221,259	221,259
	会議室・展示場	198,191	198,191	198,191	198,191	198,191
	市民ホール	23,067	23,067	23,067	23,067	23,067
	イベント広場	1	1	1	1	1
	テナント・受託施設管理事業	238,239	238,239	238,239	238,239	238,239
	広報活動事業	5,364	5,364	5,364	5,364	5,364
	付帯サービス事業	6,055	6,055	6,055	6,055	6,055
	駐車場管理事業	175,108	175,108	175,108	175,108	175,108
	管理事業（法人共通・直課）	291,954	289,034	286,143	283,281	283,281
	内部消去	△25,964	△32,211	△29,661	△29,661	△29,661
	費 用 計	1,342,138	1,407,197	1,393,221	1,400,359	1,400,359
	税引前一般正味財産増減額	△14,115	11,888	6,424	1,286	3,286
	法人税、住民税及び事業税	△3,329	△13,966	△14,198	△14,429	△14,532
	一般正味財産増減額	△17,444	△2,078	△7,774	△13,143	△11,246
	一般正味財産期首残高	472,760	455,316	453,238	445,464	432,321
	一般正味財産期末残高	455,316	453,238	445,464	432,321	421,075
	正味財産期首残高	622,760	605,316	603,238	595,464	582,321
	正味財産期末残高	605,316	603,238	595,464	582,321	571,075

* 本収支計画は公益会計基準に則り作成した財団全体の損益見込を収支計画と称している

* 本試算は令和5年10月時点での不確実な将来を見込んだ試算であり、特有のリスクがある

- ・ビル及び駐車場の賃借料が路線価上昇に伴い値上がるリスク
- ・ホール及びビルの収益が見込額に到達しないリスク
- ・日本全体のインフレに伴い、費用が上昇するリスク
- ・法人税及び消費税の税率変更（税率上昇）があるリスク 等

ソニックシティは ODEN になります。



離れてしまった人と人之间を再びあたたかくつなげていく「絆」となることを目指し、質の高いサービスとエンターテインメントを提供する顧客満足度の高い運営に取り組みます。

- O** お客様
- D** 第一主義
- E** 人と人が出会い（**EN**counter）
- N** 新たな縁がうまれる場所

SONIC CITY

「ソニックシティ」を愛するすべての人に元気と楽しさを提供するため、
ENCourage **ENjoyment**

すべてのエネルギーを傾けて尽力し、しっかり稼ぎます。
ENergy **ENdeavor** **円**

